


FPCJ ブリーフィング
2017年3月15日(水)

定住外国人の受け入れ： 課題と日本の選択

国連UNHCR協会理事長・元UNHCR駐日代表
東洋英和女学院大学客員教授
滝澤三郎

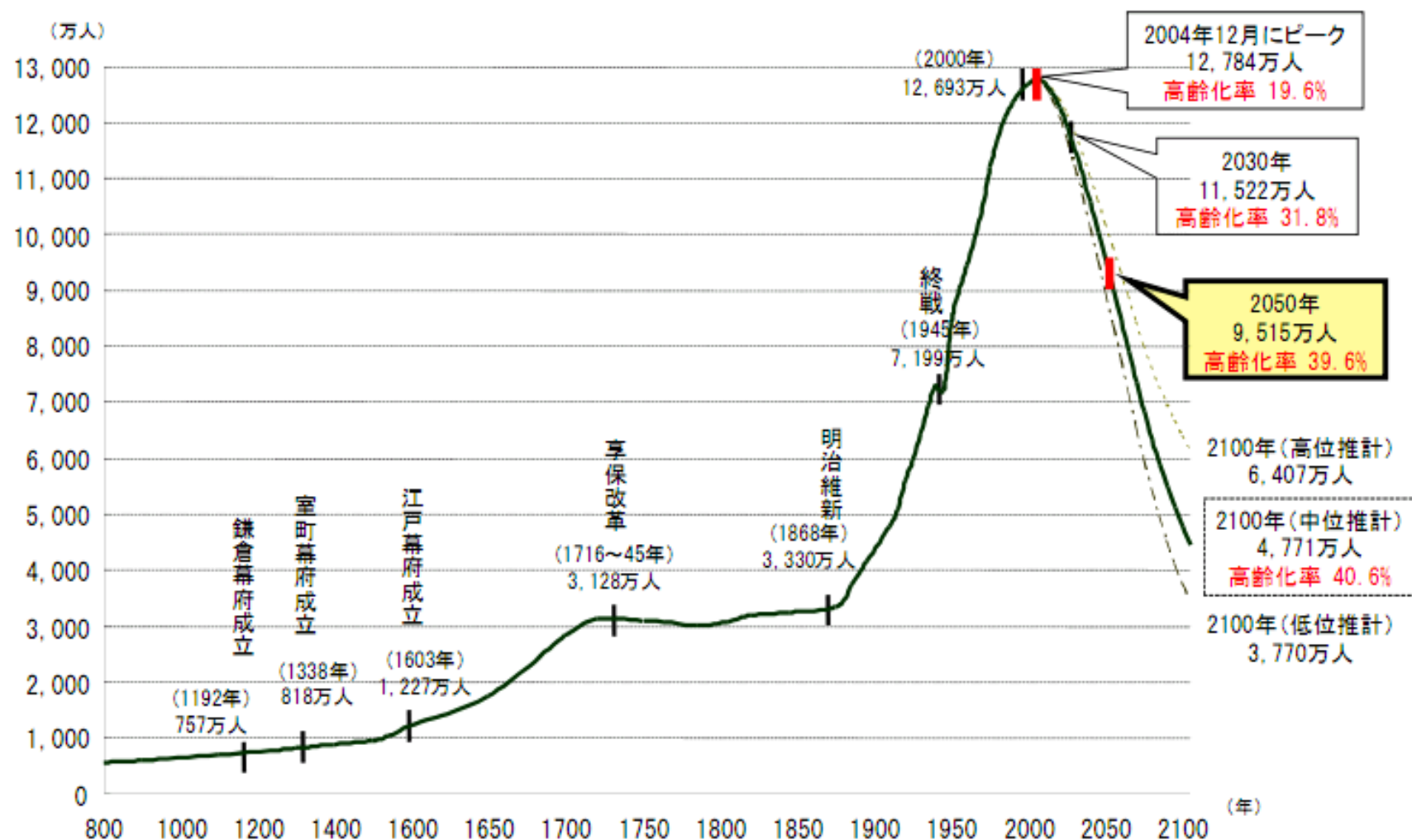


今日のブリーフィング

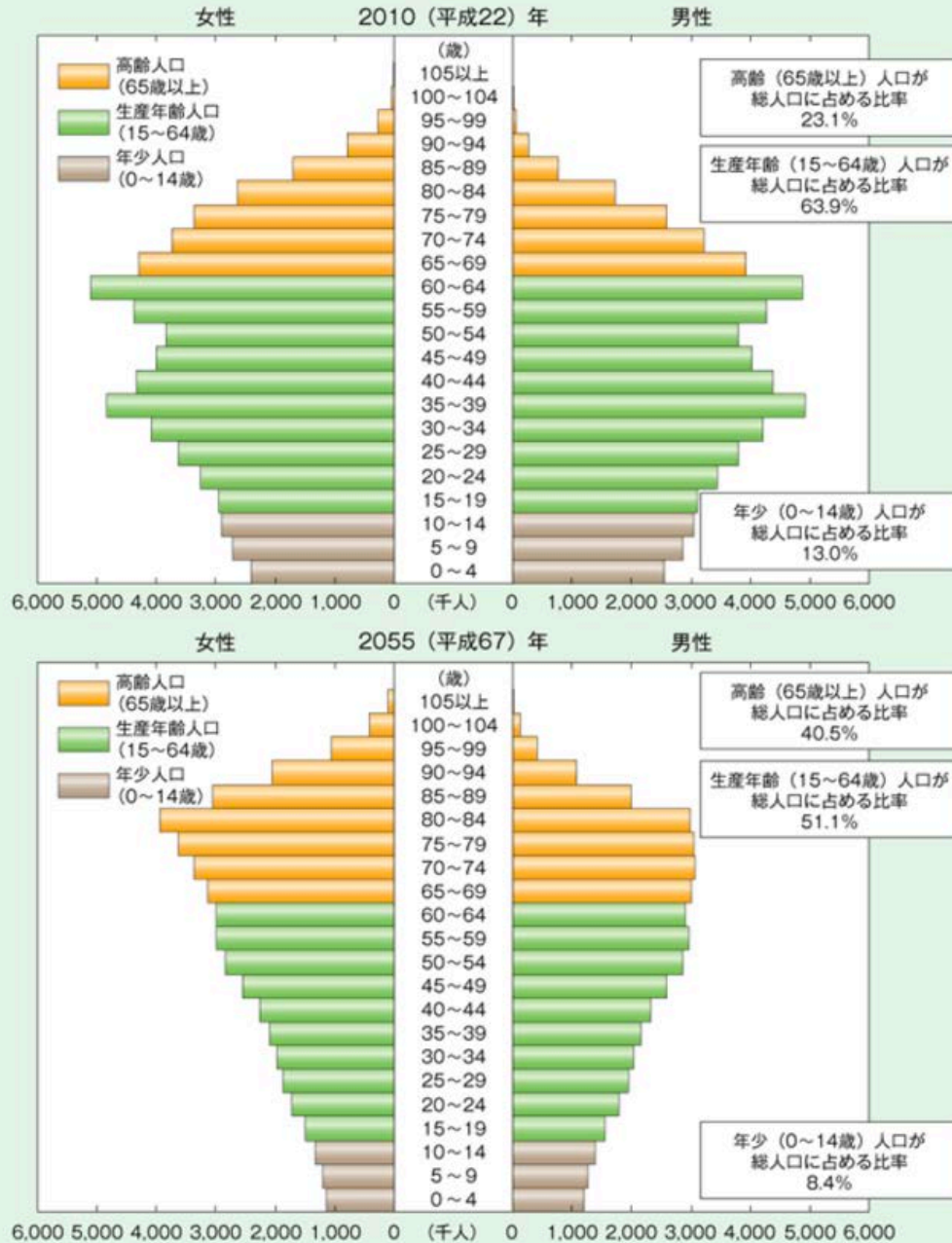
1. 定住外国人受け入れへの動き
 - 「日本再興戦略の概要と背景
2. 急増する難民申請者と少ない難民認定
 - 2016年の難民認定申請者は10921人
 - 難民認定数は28人のみ
3. 加速する外国人受入れと消極的な難民受入れ
 - どう読み解くか？
 - 今後は？

外国人受け入れ問題

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少。



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成18年12月推計)」より作成。

労働人口はこの先激減する

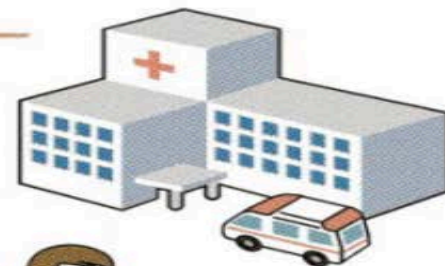
政府:外国人材の活用に活路

- 女性と高齢者の労働市場参加促進では足りない
 - オリ・パラ事業と景気好転で労働力不足が深刻化
- 「日本再興戦略」(2014～)による外国人材(労働者)受け入れ
 - 建設・造船分野での受け入れ
 - 介護分野での受け入れ(外国人家事支援人材)
 - 在留資格「高度専門職」創設
 - 高度人材ポイント制導入
 - 在留資格「介護」創設
 - 外国人技能実習生制度の拡大
 - 20万人を越す
 - 実質は「単純労働者」
 - EPAによる外国人看護師・介護士は引き続き受け入れ
 - 留学生30万人計画(26万人がアルバイトで上限週28時間働く)
 - 外国人観光客4000(6000)万人計画
- 積極的な受け入れ

主な外国人材の受け入れ促進策

安心できる生活環境

- 外国人労働者の相続税減免を検討
- 外国人受け入れ病院100カ所整備
- 子どもの教育環境整備



門戸拡大

- 国家戦略特区で外国人を使った家事代行解禁
- 永住権の取得要件を大幅緩和
- 介護福祉士資格者に在留認める
- 建設業の就労者受け入れ拡大



日本でビジネスしやすく

- 投資・起業の行政手続き削減で年内にも具体策

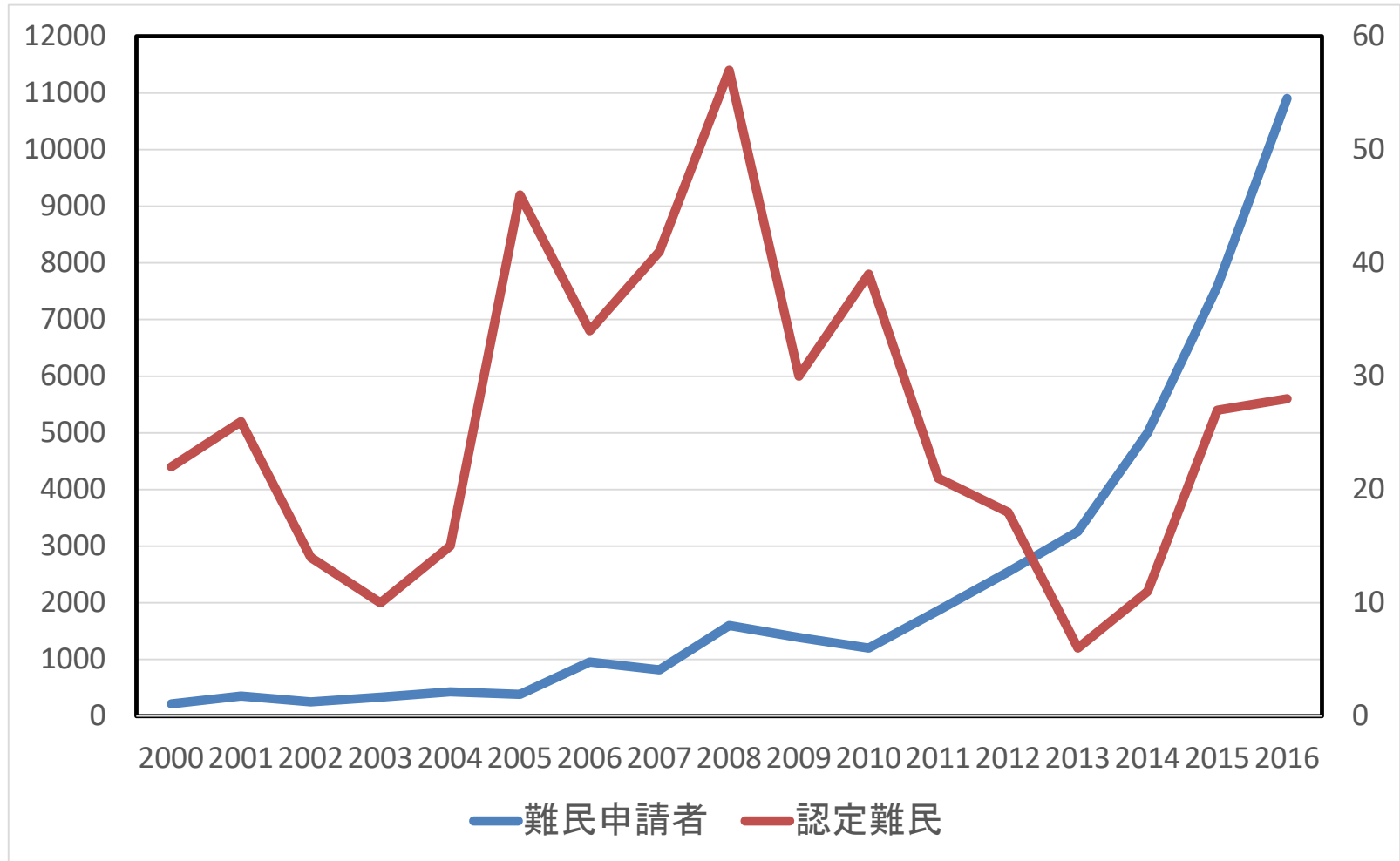
生活・仕事環境の改善も図る

問題点

- **基本政策：定住・永住を伴う「移民」は受け入れない**
 - 「移民政策は採らない」+「単純労働者は受け入れない」
 - 「高度人材」の定住・永住は**例外的に期限付きで認める**
- **実際は「単純労働者」が増加し「高度人材」は増えず**
 - 日本で働く外国人は約100万人だが、「働くことを目的とした在留資格」では30万人ほど
 - 残り70万人は定住者・技能実習生・留学生などの資格在留で実質的に単純労働者として働く
 - 「高度人材」は増えない(弱い国際的人材獲得競争力)
- **「生活者としての外国人」への視点が弱い**
 - 「定住者・生活者としての外国人はいない」建前なので、日本語教育や就労支援などの定住支援はない
 - 定住外国人への支援は自治体に丸投げ
 - 来てほしい「高度人材」は「日本素通り」

難民受け入れ問題

難民認定による「受け入れ」



日本叩き (Japan Bashing)

- 「難民鎖国」批判

- 難民問題が深刻化する中で、日本は門戸を閉じる(エコノミスト誌 2015年4月)
- 難民よ、日本に行くことなんか考えるな(ロイター通信2015年3月)
- 外国メディアの自己実現的報道？

- 日本はただ乗り？

- 日本は難民保護を他の国に押し付けて、自分は高みの見物？

- 外交的損失

- 難民を「入れない」ことのコスト
- 「タダ乗り国家」
 - 多額の資金協力も割り引かれる



If you're a refugee, don't even bother with Japan

BY THOMAS WILSON



難民認定申請者が急増する理由①

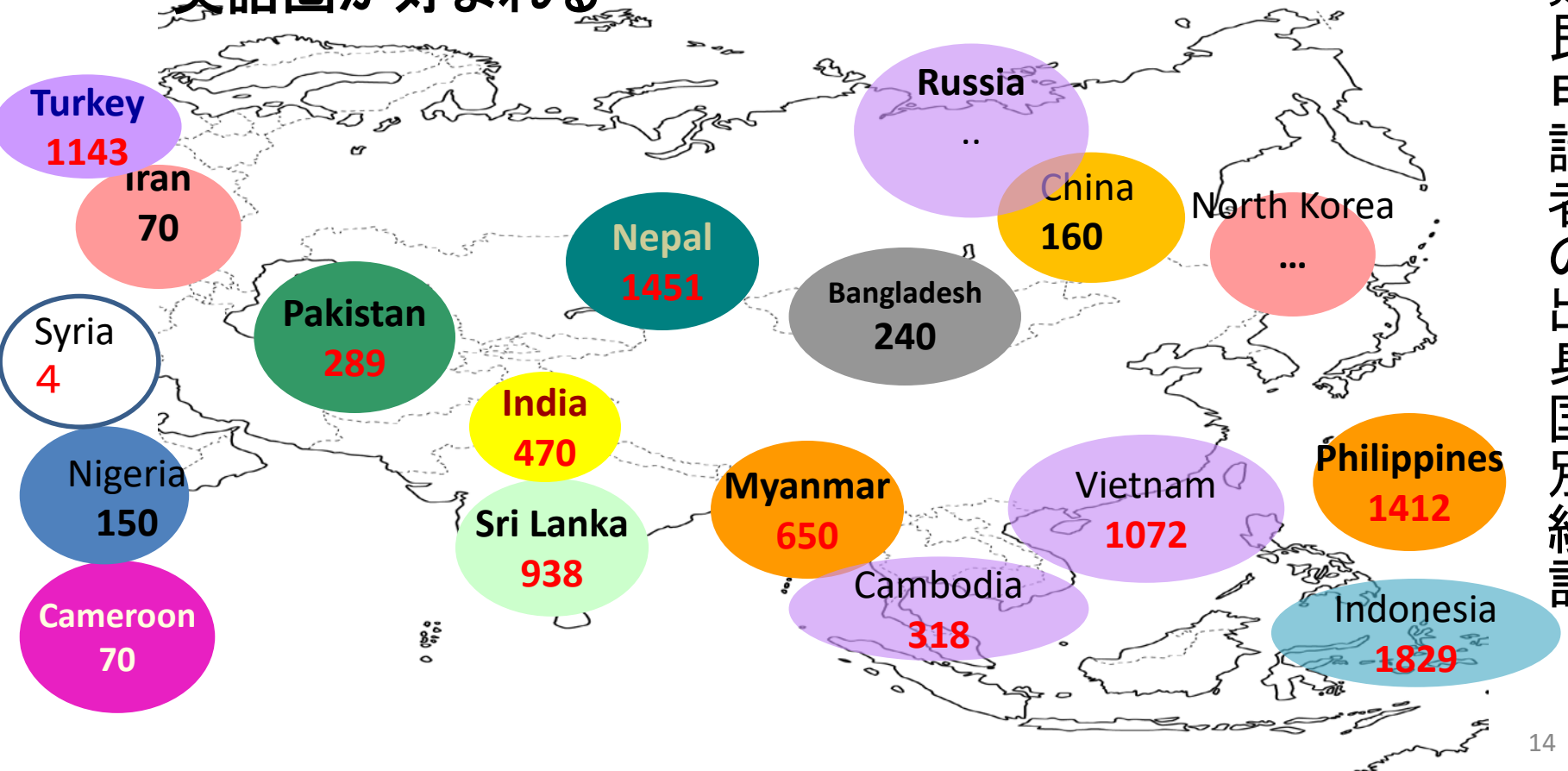
- **日本とアジア諸国間の経済格差**
 - 依然として大きい経済格差
 - 東南アジア諸国では人口が増え、若者が不完全雇用
 - 少子高齢化の日本では景気回復の中で労働力不足が深刻化(特に中小事業所の3K職場)
- **アジア諸国の「プッシュ要因」と日本の「プル要因**
 - 大半の申請者はアジア諸国(インドネシア、ネパール、ベトナム)などから来る
 - 中東やアフリカの紛争国からの難民申請者は少ない
- **「観光立国」政策で査証(ビザ)免除国が増加**
 - ビザ免除となったインドネシア:2014年の17人から2016年の1829人に急増

難民認定申請が急増する理由②

- 2010年からの難民申請者への取り扱い
 - 正規在留者が難民申請すれば半年後から働ける
 - 不許可でも繰り返し申請できる
 - 審査が長期になるほど長期間働ける
- 難民制度が(単純)外国人労働者受入れルート化
 - 難民申請者の経済的困難を緩和する意図で導入された取り扱いが、日本で稼働を狙う人々によって利用される
 - 「合法的入国後に庇護申請すれば半年後から自由に働ける」というのが口コミで広がり、それを助けるブローカーも出現
 - 需要と供給を結ぶ形で難民制度が「利用」される
- 難民制度は歪んだ移民政策の影響を受けている

難民受入数が少ない理由①

- 地理的条件
 - 中東・アフリカの紛争国から日本まで来るのはコスト的にも困難
- 高い「日本語のカベ」
 - 英語圏が好まれる



難民申請者の出身国別統計

日本の難民受入数が少ない理由②

- 法務省の制限的な難民認定基準
 - 1951年難民条約は冷戦期の「**政治難民**」が主な対象
 - 冷戦後は紛争国家からの「**紛争難民**」や、ジェンダーに基づく迫害など「新しい形の難民」申請者が増加
- 1951年条約の厳格な解釈による難民認定が続く
 - 紛争を逃れる「紛争難民」は難民と認めず
 - 6年間のシリア人難民認定申請者69名のうち、難民認定を受けたのは7人のみ(残りには人道的在留許可)
 - 韓国でのシリア人庇護申請者は1200人を超す
 - 出身国状況調査力も弱い
- 「難民受入数を増やす」政策的指向性はない
 - 粛々と急増する申請を審査するのみ

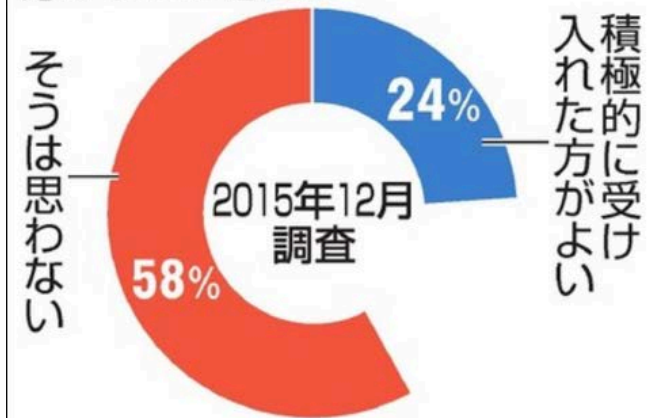
日本の難民受入数が少ない理由③

- 「移民は受け入れない」という政策の影響
 - 経済の求め
 - 労働力不足の中で企業は外国人労働者を欲しがる
 - 例: 20万人以上の労働者が「外国人技能実習生」の形で働く
 - 社会の不安感
 - 国民の間に(途上国)外国人への不安感が強い
 - 100%の安全と安心を求める文化
 - そのため政治家は移民・難民問題に消極的
 - 政府の対応
 - **対社会**: 「定住・永住する移民(難民)は受け入れない」
 - **対経済**: 「役立つ外国人」は例外的に限付きで受け入れる
- 移民政策が難民政策を制約
 - 現行政策の下で積極的な難民受け入れは期待できない
 - 社会の不安感+「日本再活性化」に役立たないから？

日本の難民受入数が少ない理由④

- 難民に対する社会意識
 - － 2015年12月朝日新聞調査
 - 「難民を積極的に受け入れるべきでない」が約6割
 - 外国人労働者(移民)受け入れ拡大にも大半が消極的
 - 20年前の1996年と同じ
 - － 低い社会的認知度
 - 難民について知らない
 - 「漠然とした不安」がある
 - UNHCRも知られていない
 - － 政治家は難民問題に無関心
 - 一般に国際問題に疎い

日本が難民を積極的に受け入れた方がよいと思うか

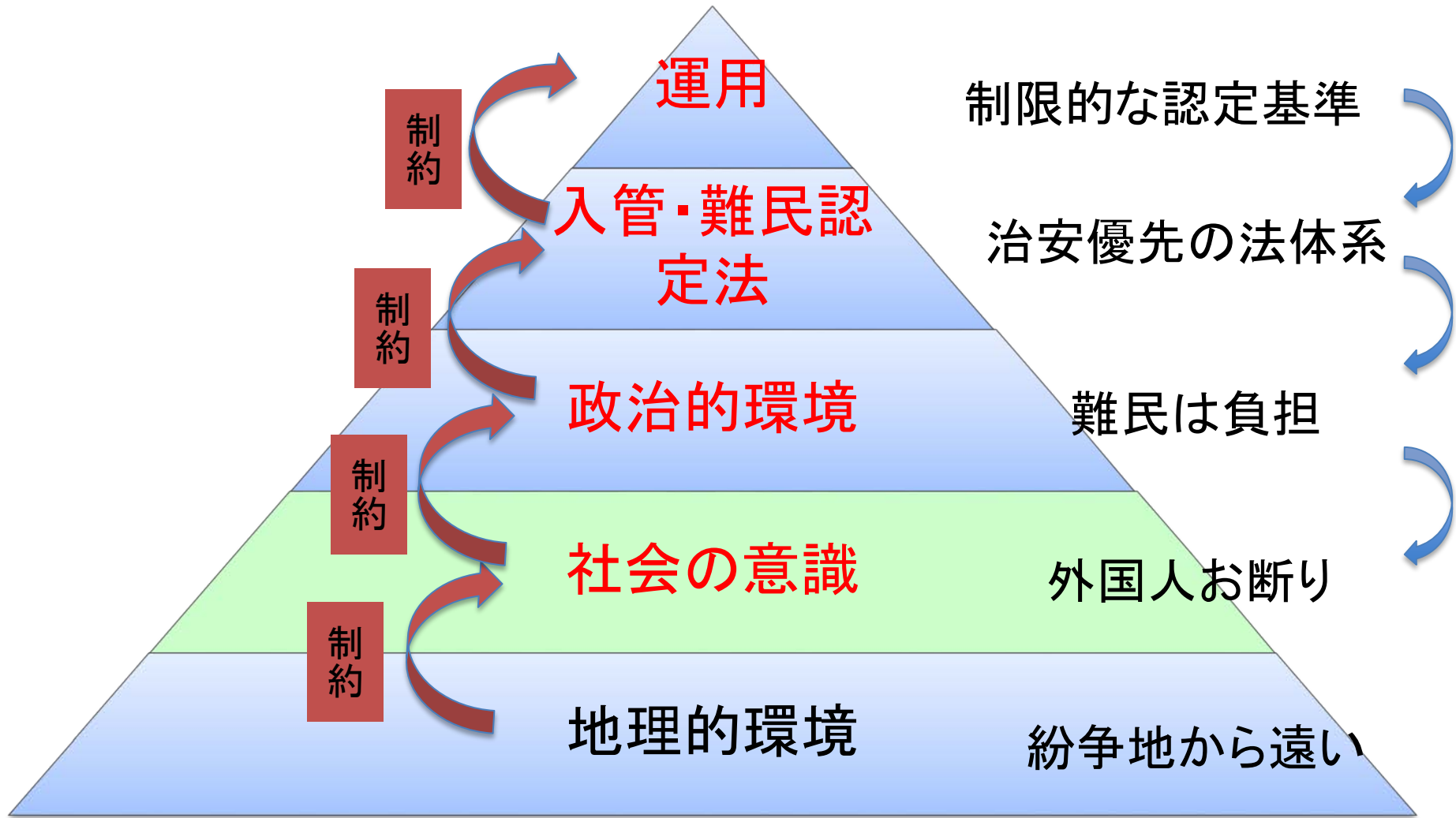


日本の難民や外国人労働者の受け入れ制限についてどう思うか



「その他・答えない」は省略

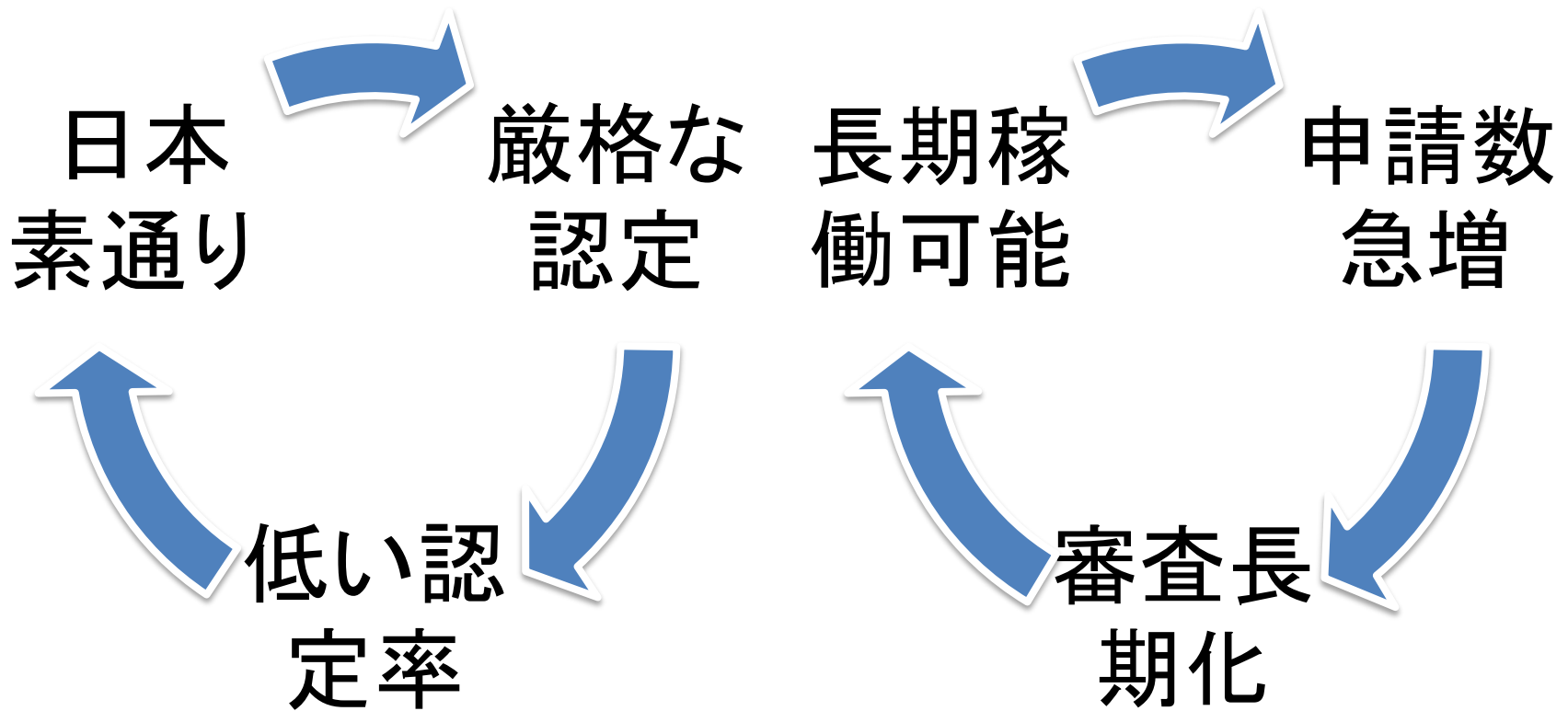
難民(移民)受入れへの重層的障壁



難民認定制度と外国人政策の相関

少ない認定数

急増する申請数



何ができるか

1. **単純労働者の合法的な受入れルート**
 - 韓国の「外国人雇用許可制度」などの導入
 - 難民受入れを移民政策の一環として考える発想
2. **難民認定制度改革**
 - 難民制度の利用の抑制と認定基準の弾力化
3. **第3国定住制度の拡大**
 - シリア難民にも拡大
4. **難民認定制度を通さない受け入れ**
 - 政府によるシリア人留学生300人受け入れ
 - 難民支援協会による語学学校への受け入れ
 - 企業による雇用(ユニクロ)
5. **財政支援**
 - 日本の得意分野で国際社会が期待するところ